

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	4,115,476	3,970,040	9,303,590
経常利益 (千円)	68,024	65,728	475,136
四半期(当期)純利益 (千円)	19,142	27,424	194,317
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	11,272	23,070	235,796
純資産額 (千円)	6,337,768	6,512,935	6,561,147
総資産額 (千円)	10,794,377	10,638,829	11,136,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.87	2.67	18.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	56.1	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,949	427,783	652,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,585	299,603	422,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,839	26,754	50,044
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,136,660	1,746,784	1,645,372

回次	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.49	2.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、再び顕在化した欧州債務危機を背景にした世界経済の減速や円高の長期化、資源価格の高騰などにより先行き不透明度が増し、全体として減速感が広がるなか推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社の主要顧客であるセメント業界においては、東北向けを中心に生産量の増加傾向が見られ堅調に推移しましたが、一方では新興国、特に中国経済の景況悪化が鉄鋼、化学、機械、IT関連等の各産業分野の生産・輸出のマイナス圧力となり、9月には鉱工業生産高は前月比4.1%減少し、需給が大幅に悪化する厳しい環境のなか推移しました。

このような状況のなか、当社グループは景気変動の影響を低減し事業基盤を強化すべく、創業以来積み重ねてきた耐火物に関する技術力を活かし、顧客のニーズにより応えられる製品の開発と提供、並びに技術サポート体制の強化を図ると共に、海外への提案型営業を積極的に展開してまいりました。また、原料価格の高騰による影響を最低限にとどめる為の取組みとして、生産プロセスの一層の効率化によるコスト削減にも取組み、収益確保に努めてまいりました。しかし、耐火物事業においてはセメント業界堅調の波及効果は未だ顕在化せず、また原料・燃料コストの高止まりにより苦戦を強いられ、プラント事業では売上高は微減ながらも利益面では前年同四半期比増益を確保したものの、建材及び舗装用材事業は受注低迷により減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,970百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益20百万円（前年同四半期比55.8%減）、経常利益65百万円（前年同四半期比3.4%減）、四半期純利益27百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内生産量及び販売量は、民需の回復継続、震災復興需要の本格化に伴い、堅調に推移しております。このような状況下、得意先へのより一層の深耕、抜本的な生産性向上とコストダウンを推進しましたが、原料・燃料価格の高止まりによるコスト増を吸収するには至らず、売上高1,659百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント)

電機・電子部品業界は長引く円高や世界経済の減速等から経営環境は低迷し、主要顧客業界の設備投資は依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、国内外の産業分野を積極的に新規開拓しコストダウンを推進したところ、売上高は1,444百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は108百万円（前年同四半期比64.7%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共投資、民間設備投資とも持ち直しの動きが見られたものの、競合も厳しさを増し、受注環境等において苦戦を強いられました。このような状況下、積極的かつ広範囲な営業活動を展開するとともに更なるコストダウンに努めましたが、収益向上には至らず、売上高は836百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は21百万円（前年同四半期比12.9%減）となり、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は8百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金や有価証券が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、全体としては7,372百万円（前連結会計年度末比245百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては3,266百万円（前連結会計年度末比252百万円減）となりました。その結果、資産合計では、10,638百万円（前連結会計年度末比497百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、全体としては2,780百万円（前連結会計年度末比435百万円減）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の支払いによる減少などにより、全体としては1,345百万円（前連結会計年度末比13百万円減）となりました。その結果、負債合計では、4,125百万円（前連結会計年度末比449百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、株式市場の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより6,512百万円（前連結会計年度末比48百万円減）となり、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末比2.0ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ389百万円減少し、1,746百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は427百万円(前年同四半期は259百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額755百万円及び減価償却費94百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額343百万円及び法人税等の支払額61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は299百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入24百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出201百万円、有形固定資産の取得による支出84百万円及び定期預金の預入による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額23百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924	7.16
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太田滋俊	愛知県名古屋	563	4.36
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	465	3.60
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番地17号	360	2.78
計	-	6,439	49.88

(注) 日本セラミックエンジニアリング株式会社、モノリス株式会社、ミノセラミックス商事株式会社、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,428,000	8,428	-
単元未満株式	普通株式 88,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,428	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719 番地	23,000	-	23,000	0.18
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニア リング株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000	-	956,000	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
ミノセラミックス商事株式 会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	922,000	-	922,000	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916 番地の3	918,000	-	918,000	7.11
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	-	418,000	3.23
美州興産株式会社	愛知県名古屋市中村区名 駅南一丁目17番28号	232,000	-	232,000	1.80
計	-	4,393,000	-	4,393,000	34.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,940	1,820,358
受取手形及び売掛金	1 3,653,368	1 2,897,609
有価証券	8,825	320,287
たな卸資産	3 2,016,546	3 2,058,813
その他	269,591	287,574
貸倒引当金	14,657	12,084
流動資産合計	7,617,613	7,372,557
固定資産		
有形固定資産	4 1,473,592	4 1,431,238
無形固定資産	83,152	78,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,436	894,556
その他	857,195	871,777
貸倒引当金	16,338	9,713
投資その他の資産合計	1,962,293	1,756,620
固定資産合計	3,519,038	3,266,271
資産合計	11,136,651	10,638,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,765,789	1 1,422,424
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	55,009	19,300
賞与引当金	209,110	200,720
役員賞与引当金	3,500	1,400
製品保証引当金	22,194	17,078
工事損失引当金	29,437	53,801
その他	401,169	335,825
流動負債合計	3,216,211	2,780,548
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	603,681	594,533
役員退職慰労引当金	226,097	225,435
資産除去債務	44,082	44,278
その他	85,432	81,099
固定負債合計	1,359,293	1,345,346
負債合計	4,575,504	4,125,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,232,330	5,236,080
自己株式	597,332	597,462
株主資本合計	5,931,517	5,935,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,055	32,647
その他の包括利益累計額合計	89,055	32,647
少数株主持分	540,574	545,150
純資産合計	6,561,147	6,512,935
負債純資産合計	11,136,651	10,638,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,115,476	3,970,040
売上原価	3,311,241	3,231,528
売上総利益	804,235	738,511
販売費及び一般管理費	757,443	717,839
営業利益	46,791	20,672
営業外収益		
受取利息	1,556	2,726
受取配当金	11,972	10,610
補助金収入	10,154	33,856
その他	7,935	6,434
営業外収益合計	31,619	53,627
営業外費用		
支払利息	7,929	7,520
その他	2,456	1,050
営業外費用合計	10,386	8,571
経常利益	68,024	65,728
特別利益		
固定資産売却益	99	253
受取保険金	-	812
特別利益合計	99	1,065
特別損失		
投資有価証券評価損	8,482	2,214
災害による損失	-	2,442
その他	1,969	482
特別損失合計	10,452	5,139
税金等調整前四半期純利益	57,672	61,655
法人税、住民税及び事業税	19,157	20,788
法人税等調整額	9,141	7,157
法人税等合計	28,299	27,945
少数株主損益調整前四半期純利益	29,373	33,709
少数株主利益	10,230	6,284
四半期純利益	19,142	27,424

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,373	33,709
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,645	56,780
その他の包括利益合計	40,645	56,780
四半期包括利益	11,272	23,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,947	28,982
少数株主に係る四半期包括利益	9,674	5,911

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,672	61,655
減価償却費	101,925	94,149
退職給付引当金の増減額（は減少）	159	9,147
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,602	662
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,044	9,197
賞与引当金の増減額（は減少）	9,840	8,390
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,400	2,100
製品保証引当金の増減額（は減少）	5,537	5,116
工事損失引当金の増減額（は減少）	24,657	24,364
受取利息及び受取配当金	13,529	13,336
支払利息	7,929	7,520
投資有価証券評価損益（は益）	8,482	2,214
売上債権の増減額（は増加）	337,257	755,758
たな卸資産の増減額（は増加）	228,447	43,427
前払費用の増減額（は増加）	28,506	37,987
仕入債務の増減額（は減少）	287,206	343,365
未払金の増減額（は減少）	2,972	13,947
前受金の増減額（は減少）	99,890	35,799
未払消費税等の増減額（は減少）	13,874	24,026
その他	17,656	12,139
小計	103,478	458,618
利息及び配当金の受取額	14,185	14,097
利息の支払額	7,815	7,376
保険金の受取額	-	10,814
災害損失の支払額	-	1,281
法人税等の支払額	163,712	61,368
法人税等の還付額	871	5,356
その他	-	8,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,949	427,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,165	40,007
定期預金の払戻による収入	190,074	4,997
有価証券の売却による収入	869	24,008
有形固定資産の取得による支出	101,821	84,678
投資有価証券の取得による支出	143,480	201,048
その他	4,062	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,585	299,603

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	23,920	23,626
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	583	1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,839	26,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	634,897	101,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,557	1,645,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,136,660	1,746,784

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10,245千円	23,624千円
支払手形	79,041千円	84,022千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	447,658千円	269,796千円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	837,777千円	810,055千円
仕掛品	114,697千円	104,286千円
未成工事支出金	405,886千円	420,454千円
原材料及び貯蔵品	658,184千円	724,016千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	96,542千円	96,542千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
荷造包装及び発送運賃	147,706	138,794
貸倒引当金繰入額	1,328	2,493
製品保証引当金繰入額	2,750	2,586
給料手当	170,522	174,877
賞与引当金繰入額	63,465	62,061
役員賞与引当金繰入額	1,300	1,400
退職給付費用	7,791	9,712
役員退職慰労引当金繰入額	8,562	8,120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,253,833千円	1,820,358千円
有価証券勘定	8,821千円	320,287千円
小計	2,262,654千円	2,140,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金	125,994千円	82,402千円
償還期間が3か月を超える債券等	-千円	311,458千円
現金及び現金同等物	2,136,660千円	1,746,784千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,218	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	32,217	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,217	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,215	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,692,415	1,485,238	905,275	24,741	4,107,671	7,804	4,115,476	-	4,115,476
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	416,848	-	4,348	4,675	425,872	12,897	438,770	438,770	-
計	2,109,264	1,485,238	909,623	29,417	4,533,544	20,702	4,554,246	438,770	4,115,476
セグメント利益 又はセグメント 損失()	25,207	65,795	7,532	18,587	102,059	2,638	104,697	47,025	57,672

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 47,025千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,482千円、及びたな卸資産の調整額 26,835千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,659,064	1,444,248	836,836	21,540	3,961,689	8,350	3,970,040	-	3,970,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	453,217	-	6,489	4,702	464,409	12,266	476,676	476,676	-
計	2,112,281	1,444,248	843,326	26,242	4,426,099	20,617	4,446,716	476,676	3,970,040
セグメント利益 又はセグメント 損失()	18,323	108,388	13,932	15,402	91,534	1,790	93,324	31,669	61,655

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 31,669千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,214千円、及びたな卸資産の調整額 17,747千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,142	27,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,142	27,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第151期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 32百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。